

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 湖北工業株式会社

【英訳名】 KOHOKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 太

【本店の所在の場所】 滋賀県長浜市高月町高月1623番地

【電話番号】 (0749)85-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 国友 啓行

【最寄りの連絡場所】 滋賀県長浜市高月町高月1623番地

【電話番号】 (0749)85-3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 国友 啓行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	(千円)	7,958,390	14,620,018
経常利益	(千円)	2,731,803	4,363,466
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,817,333	2,960,209
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,656,597	3,521,072
純資産額	(千円)	17,324,562	15,149,855
総資産額	(千円)	23,791,190	22,540,084
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	205.70	406.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	202.29	398.10
自己資本比率	(%)	72.8	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,197,546	3,032,835
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	553,169	406,068
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,422,433	4,564,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,496,309	10,951,563

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	105.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 当社は、第63期第2四半期連結累計期間について、2021年12月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したことに伴い、業績開示は第63期第3四半期から行っているため、第63期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[経営成績の状況]

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による営業規制等が徐々に緩和され、輸出入や設備投資等の経済活動に回復が期待されたものの、中国におけるロックダウンの長期化や米中貿易摩擦の継続、国際物流の混乱、半導体及び電子部品業界の景況変動、金融資本市場の変動やそれに伴う急激な円安の進行、さらにはロシアのウクライナ侵攻等を背景とする原材料やエネルギー価格の高騰もあり、マクロ経済は厳しい状況となりました。

またわが国におきましては、日米金利差等を背景とした円安ドル高が数十年ぶりの水準まで急速に進行する等、金利や為替の状況について予断を許さない状況が継続いたしました。

当社が所属するエレクトロニクス業界におきましては、引き続き自動車業界における電動化・電装化の進展を追い風として、車載向け電子製品等が堅調に推移いたしました。一方で、自動車の減産や半導体の在庫余剰等マイナスの影響もありました。加えて、中国・上海におけるコロナ感染拡大によるロックダウンにより、顧客の生産停止や情報通信機器・民生機器等で市場の調整の兆候も見られました。

海底ケーブル市場におきましては、GAFAM等の大手グローバルテック企業が牽引する旺盛な通信需要を背景として、新しい海底ケーブルの計画発表が相次ぎました。また、当社が注力する光アイソレータ等の光デバイス市場においても、海底ケーブルの多芯化のニーズの進展から、引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のもと当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大や政治・経済情勢の混乱に伴う生産や物流への影響の最小化を図り、安定供給に努めてまいりました。また、引き続き高付加価値製品の開発、売上の増加、生産効率改善や材料の削減等コストダウンに注力し、さらなる事業の成長及び収益力の向上に取り組んでまいりました。

生産面におきましては、光部品・デバイスの製造を行う当社子会社のKOHOKU LANKA (PVT).LTD.が立地するスリランカにおきまして政治や経済に混乱が見られましたが、大きな影響を受けずほぼ通常通りの操業を続けることができました。また、リード端子の製造及び販売を行う当社子会社のKOHOKU ELECTRONICS (M) SDN.BHD.におきましては、生産能力増強や品質改善を目的とした新設備の導入を引き続き進めてまいりました。

開発面におきましては、海底ケーブルの多芯化に対応した小型高信頼性光アイソレータ「YD-4800」を業界に先駆けて開発・販売開始いたしました。また次世代の成長事業として位置づけている高純度石英ガラス製品の研究・開発に関する投資を継続いたしました。

また、2050年のカーボンニュートラルを目指したCO₂削減等の環境保全活動にも取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、リード端子の車載向け需要や、海底ケーブルの堅調な需要が継続したことから売上高は7,958百万円、高騰したリード端子の材料価格の転嫁が半ばであることから営業利益は2,042百万円、円安進行の継続により為替差益が発生したことから経常利益は2,731百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,817百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における期中平均レートは、1米ドル123.15円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リード端子事業

リード端子事業につきましては、EVの急伸等を背景とした車載向けの需要は引続き旺盛なものの、労働力の確保難や半導体等供給不足の影響により、顧客での生産調整が顕在化しました。そのような状況の中で車載向けに占有率の高い日系顧客を中心にシェア維持拡大を図り、数量ベースでは前年同期並みを維持しました。また、

信頼性や精度を改善した高付加価値製品の拡販に努めました。

一方で、当第2四半期連結累計期間は、主な原材料であるアルミニウム・銅・錫の非鉄金属価格相場(LME相場)が史上最高値に急騰しました。

当社は原材料価格の騰落を当社製品の価格に転嫁する方式をほとんどの顧客との間で導入し価格是正に努めておりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては材料費高騰を十分に吸収できず、利益面でマイナスの影響を受ける結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,204百万円、セグメント利益(営業利益)は178百万円となりました。

光部品・デバイス事業

光部品・デバイス事業につきましては、5G通信ネットワークやクラウドサービス等の需要拡大を見込んだ光ファイバ通信インフラへの投資継続を背景とし、海底ケーブル用光アイソレータ等の光デバイスが引き続き堅調に推移いたしました。また、海底ケーブルの大容量化を実現する「多芯化」に対応した新製品である小型光アイソレータにつきましても、計画通り販売を開始いたしました。さらに、光ファイバアレイ製品が高速光トランシーバ用途において順調に推移いたしました。

加えて、当社子会社であるKOHOKU LANKA (PVT).LTD.が立地するスリランカにおきまして、従業員の通勤ルートの確保や生活支援による高い出勤率や、自家発電等の活用で工場インフラを維持すること等により通常操業を継続し、納期遅延なく出荷しました。また、小型複合化のニーズを先取りした次世代新製品の開発や、生産効率改善のための生産システムの開発等を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,753百万円、セグメント利益(営業利益)は1,864百万円となりました。

[財政状態の分析]

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ618百万円増加し、17,985百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が343百万円増加、電子記録債権が147百万円増加、製品が250百万円増加、原材料及び貯蔵品が248百万円増加した一方で、現金及び預金が455百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ632百万円増加し、5,805百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が394百万円増加、建設仮勘定が150百万円増加、投資有価証券が85百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加し、23,791百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、4,801百万円となりました。これは主に短期借入金が301百万円減少、未払法人税等が148百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、1,665百万円となりました。これは主に長期借入金が376百万円減少、繰延税金負債が17百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ923百万円減少し、6,466百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2,174百万円増加し、17,324百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,331百万円増加、為替換算調整勘定が842百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は10,496百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,197百万円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前四半期純利益2,730百万円、減価償却費327百万円、主な資金減少要因は法人税等の支払額1,002百万円、売上債権の増加320百万円、棚卸資産の増加318百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、553百万円の支出となりました。主な資金減少要因は有形固定資産の取得による支出449百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、主な資金増加要因は投資有価証券の売却による収入11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,422百万円の支出となりました。主な資金減少要因は配当金の支払額485百万円、長期借入金の返済による支出451百万円、短期借入金の減少400百万円、リース債務の返済による支出79百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき財務上の課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は240百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い当社における標準とな る株式であります。な お、単元株式数は100株 となります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	9,000,000	-	350,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石井 太	滋賀県米原市	4,057,500	45.90
アイエフマネジメント株式会社	神奈川県横浜市中区本牧荒井85 - 26	1,662,500	18.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	384,900	4.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	312,100	3.53
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	154,100	1.74
湖北工業従業員持株会	滋賀県長浜市高月町高月1623番地	135,941	1.54
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	96,000	1.09
BBHFOR FIAM GR TR FR EMP BEN PLN:FIAM SEL INT SM CAPITALIZATION COM PL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	900 SALEM STREET, SMITHFIELD, RHODE ISLAND, 02917, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	73,300	0.83
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS, AIFMD 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	61,600	0.70
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	55,932	0.63
計	-	6,993,873	79.12

(注) 1 . 上記のほか、当社所有の自己株式160,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,836,000	88,360	同上
単元未満株式	4,000	-	-
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	88,360	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 湖北工業株式会社	滋賀県長浜市高月町高月 1623番地	160,000	-	160,000	1.78
計		160,000	-	160,000	1.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役執行役員 リード端子営業部部长	専務取締役執行役員	北川 一清	2022年4月26日
取締役執行役員 研究開発部部长	取締役執行役員	鈴木 基司	2022年5月13日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,951,563	10,496,309
受取手形及び売掛金	3,257,363	3,600,547
電子記録債権	756,971	904,562
製品	711,166	961,857
仕掛品	343,317	385,433
原材料及び貯蔵品	970,676	1,218,820
その他	375,338	417,720
流動資産合計	17,366,396	17,985,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	908,555	934,234
機械装置及び運搬具(純額)	2,315,999	2,710,145
工具、器具及び備品(純額)	483,758	490,892
土地	143,818	143,818
リース資産(純額)	373,622	366,600
建設仮勘定	199,665	349,800
有形固定資産合計	4,425,419	4,995,491
無形固定資産		
その他	94,739	101,755
無形固定資産合計	94,739	101,755
投資その他の資産		
投資有価証券	246,404	331,490
繰延税金資産	217,215	158,500
その他	189,908	218,701
投資その他の資産合計	653,528	708,692
固定資産合計	5,173,688	5,805,939
資産合計	22,540,084	23,791,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	897,482	1,064,894
短期借入金	1,573,531	1,271,597
1年内償還予定の社債	9,000	-
1年内返済予定の長期借入金	800,674	726,000
リース債務	126,779	111,557
未払金	450,521	418,643
未払法人税等	1,060,573	911,601
賞与引当金	64,582	106,841
役員賞与引当金	33,750	-
その他	296,964	190,159
流動負債合計	5,313,859	4,801,295
固定負債		
長期借入金	1,402,522	1,025,815
リース債務	434,364	424,458
繰延税金負債	53,120	36,001
退職給付に係る負債	109,038	102,158
資産除去債務	65,614	66,030
その他	11,710	10,870
固定負債合計	2,076,369	1,665,332
負債合計	7,390,229	6,466,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	5,607,824	5,610,271
利益剰余金	8,642,704	9,974,387
自己株式	22,323	21,010
株主資本合計	14,578,205	15,913,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,684	3,869
為替換算調整勘定	564,964	1,407,044
その他の包括利益累計額合計	571,649	1,410,913
純資産合計	15,149,855	17,324,562
負債純資産合計	22,540,084	23,791,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,958,390
売上原価	4,840,327
売上総利益	3,118,062
販売費及び一般管理費	1,075,743
営業利益	2,042,318
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,391
為替差益	650,255
物品売却益	10,026
その他	58,039
営業外収益合計	721,713
営業外費用	
支払利息	31,390
その他	837
営業外費用合計	32,227
経常利益	2,731,803
特別損失	
固定資産除売却損	1,264
特別損失合計	1,264
税金等調整前四半期純利益	2,730,539
法人税、住民税及び事業税	868,626
法人税等調整額	44,579
法人税等合計	913,205
四半期純利益	1,817,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,817,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,817,333
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,815
為替換算調整勘定	842,079
その他の包括利益合計	839,264
四半期包括利益	2,656,597
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,656,597

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日
至 2022年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,730,539
減価償却費	327,758
受取利息及び受取配当金	3,391
支払利息	31,390
為替差損益(は益)	58,718
売上債権の増減額(は増加)	320,463
棚卸資産の増減額(は増加)	318,838
仕入債務の増減額(は減少)	57,576
賞与引当金の増減額(は減少)	38,953
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,439
固定資産除売却損益(は益)	1,264
未払金の増減額(は減少)	32,015
その他の資産の増減額(は増加)	33,944
その他の負債の増減額(は減少)	146,147
小計	2,229,773
利息及び配当金の受取額	1,985
利息の支払額	31,517
法人税等の支払額	1,002,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	449,383
投資有価証券の取得による支出	100,897
投資有価証券の売却による収入	11,764
その他	14,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	451,381
社債の償還による支出	9,000
配当金の支払額	485,650
短期借入金の純増減額(は減少)	400,242
リース債務の返済による支出	79,920
自己株式の売却による収入	3,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,422,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	322,801
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,254
現金及び現金同等物の期首残高	10,951,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,496,309

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に以下の変更を行いました。

- ・ 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
- ・ 一部の製品販売取引について、従来は出荷基準によって収益を認識していましたが、契約条件等に基づき、これを検収基準によって収益を認識すること

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48,441千円、売上原価は47,424千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,016千円ずつ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新型コロナウイルスの感染状況は、ワクチン接種が引き続き進捗し、輸出入や設備投資等の経済活動に一定の回復が見られ、当社グループの業績への影響は、現時点において極めて限定的に推移しております。

当社グループを取り巻くアルミ電解コンデンサ業界や光通信業界は厳しい経営環境の中でも、電気自動車の普及、5G市場の拡大などの需要が経済活動の回復傾向を後押ししていくと予想しております。

会計上の見積りについては、当該仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は、不確定要素が多いことから、今後の状況の推移により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料手当	188,639 千円
賞与引当金繰入額	43,039 "
退職給付費用	3,551 "
研究開発費	240,462 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	10,496,309千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "
現金及び現金同等物	10,496,309千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	485,650	55.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計 (注)
	リード端子 事業	光部品・デバイス 事業	計		
売上高					
日本	1,867,089	557,271	2,424,361	-	2,424,361
中国	924,287	248,009	1,172,297	-	1,172,297
アジア	1,387,078	30,100	1,417,179	-	1,417,179
イギリス	-	2,306,313	2,306,313	-	2,306,313
アメリカ	-	598,561	598,561	-	598,561
その他	26,432	13,244	39,676	-	39,676
顧客との契約から生じる収益	4,204,888	3,753,502	7,958,390	-	7,958,390
その他の収益					
外部顧客への売上高	4,204,888	3,753,502	7,958,390	-	7,958,390
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,204,888	3,753,502	7,958,390	-	7,958,390
セグメント利益	178,007	1,864,310	2,042,318	-	2,042,318

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、「光部品・デバイス事業」で48,441千円減少しております。また、セグメント利益は、「光部品・デバイス事業」で1,016千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	205円70銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,817,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,817,333
普通株式の期中平均株式数(株)	8,835,027
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	202円29銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	148,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な訴訟事件等について変更はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

湖北工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中田信之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木戸脇美紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている湖北工業株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、湖北工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。